

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：神奈川県
農 業 委 員 会 名：相模原市

農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,456	農業就業者数	884	認定農業者	145
自給的農家数	1,893	女性	383	基本構想水準到達者	54
販売農家数	563	40代以下	103	認定新規就農者	4
主業農家数	92	農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	33
準主業農家数	84			集落営農経営	0
副業的農家数	387			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

農林業センサスに基づいて記入。

農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	108	1,430				1,540
経営耕地面積	61	396	255	45	2	456
遊休農地面積	9	108	106	2	0	117
農地台帳面積	146	1,864				2,010

- 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	17			
認定農業者	-	12			
認定農業者に準ずる者	-				
女性	-	1			
40代以下	-	1			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	21	7

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,540ha	135ha	8.77%
課 題	農業従事者の高齢化や相続による農地の分散化により、農地の有効利用が損なわれている。農地の点在や地形等によって、担い手への利用集積が進まない。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 145ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:各年10haの増加を目指す中で、前年度実績を勘案し、同程度の集積面積を目標とする。
活動計画	地域農業者への貸借や経営規模拡大への意向又は新規参入者の権利設定について、日常的に活動する中で、農業委員及び農地利用最適化推進委員により、有効利用されていない農地を掘り起こし、利用権設定等により新たな担い手にあっせんを行う。 年度当初 計画の検討 通年 利用状況調査結果を元にした候補地の選定 通年 農地所有者への利用意向調査の実施 通年 利用権設定促進等のあっせん活動

- 1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- 2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- 3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	8経営体	5経営体	18経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.7ha	1.2ha	2.8ha
課 題	新たに就農を目指す方への情報提供等とともに、新規参入者の地域定着や早期の経営安定への支援等が求められる。		

- 1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- 2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	3.0ha
活動計画	参入を目指す相談者にアンケートの記入を依頼し記録する。 土地所有者からの貸付希望の農地をより多く把握するとともに、貸借制度等の情報提供を行う。 新規就農者や市長部局との意見交換等により、課題等の抽出を行い、解決策等を検討する。		

- 1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- 2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B / A × 100)
	1,657ha	117ha	7.06%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、農地利用の現状は厳しい状況となっている。遊休農地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり、また、速やかに所有者等への指導を行う必要がある。また、新規就農者や認定農業者等担い手の優良農地への集約化を図る必要がある。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- 2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha		
		目標設定の考え方:各年10haの増加を目指す中で、前年度実績を勘案し、目標を設定する。(遊休農地の所有者の意向の確認と地道な指導等が重要である。)		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		44 人	4月～9月	9月～11月
		調査方法	農地利用最適化推進委員による利用状況調査 事務局職員によるパトロール	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他	農地所有者に対する指導 農業委員、農地利用最適化推進委員等によるあっせん		

- 1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- 2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- 3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,540ha	37.5ha
課 題	違反転用は早期発見が重要であり、農地パトロールや委員による日常的なこまめな監視活動が必要である。 是正指導を行っている中で、違反状況が長期に及んでいる所への是正が困難になっている。	

管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・農地パトロールにより、新たな違反転用の早期発見を行う。 ・所有者又は行為者に対して、適切な管理をするよう指導する。 ・違反転用の事例については、農地法だけでなく他法令の違反も併合している事例があることから、庁内外関係機関との情報交換等連携を図りながら是正指導を行う。
------	--

活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等、詳細かつ具体的に記入